

平成30年度各会計決算 に対する各会派等の

意見表

（要旨）

自民党豊島区議団

平成30年度一般会計、3特別会計歳入歳出決算の認定に賛成する。本決算は、多くの新規拡充事業を計上した積極型でありながら、基金残高は過去最高を記録するなど、強固な歳入に支えられた決算と評価する。
個別には、母子手帳アプリの導入、保育園入園ガイドのウェブ化、屋内喫煙施設への助成制度の検討を。学校改築は、代替地と予算の確保に努め、順次行うよう要望する。介護人材については専門家の支援も取り入れた育成を望む。災害対策について、台風19号の対応を振り返り、防災無線の電話応答システムの導入を含めた区民への情報伝達、ペット対応を含めた避難所運営の在り方について改善を求め。

公明党

平成30年度一般会計及び3特別会計の決算認定に賛成。以下、費用別意見と要望です。
総務費
●ブラックアウト対策に路面白線の蓄光化
●防災無線の充実と広報車やLINEの導入
●福祉費・衛生費
●地域猫活動ボランティアさんとの協働強化
●福祉のまちづくりガイドマップを早急に更新
●がん検診の充実とレディースデーの設置
●環境清掃費都市整備費
●災害時ゴミ回収基準策定
●セーフティネット
●住宅登録拡大
●安心住まいに緊急通報システムを備品として設置
●不燃化特区外の上池袋一丁目地区は官民で不燃化の推進
●文化商工費・教育費
●区独自のプレミアム付区内共通商品券発行
●区立中学生宝塚観劇授業は区内の私立中学生にも拡大
●子どもへの権利推進のため母子手帳に条例の明記と、子ども会議の開催
●学校図書館の更なる充実と司書の配置拡充

都民ファーストの会・民主

平成30年度一般会計、3特別会計決算認定に賛成。国際アート・カルチャー都市の推進、子どもと女性にやさしいまちづくり等未来への投資と、増収の一部を各種の特定目的基金に事前積立を行い、財政基盤の構築に取り組んだこと等評価する。
凍結されている西部複合施設計画は地域への説明を行い速やかな検討を。成年後見制度の活用促進と担い手の養成が急務。区民ひろば自主運営へのサポートを。池袋西口公園等公園活用については、賑わい創出と共に区民のための在り方を大切に。災害への備えのためにも無電柱化の促進を。救援センター運営については過去の災害や台風19号の経験を生かして地域の体制づくりへの支援を。災害時の女性特有のリスクや乳幼児に着目した備えと対応を。国民健康保険の外国人への対応は、収納対策のみならず課題を整理し制度の理解と総合的な相談対応を。

日本共産党

2018年度一般会計決算並びに3特別会計決算の認定に反対。
第一に区民の需要にこたえていない。救援センターの増設はない。学校給食費の負担軽減はない。「民泊」は住宅専用地域の規制もせず、苦情が多い。公営住宅の建設は拒否している。
第二に自治体本来の役割を投げ捨て、大企業本位の街づくりや無駄な開発を進めている。池袋西口公園に29億円、豊島区芸術文化劇場に84億円、イケバス（電気バス）に4億8千万円余など多額の税金を投入。一方特養ホームや園庭のある認可保育園などは進んでいない。
第三に将来の財政運営に支障を来す。消費税増税などでさらに経済の悪化が懸念される中、多額の投資事業は将来の財政運営に大きな影響をもたらす。保険料など大幅な負担増を進めた国民健康保険と後期高齢者医療サービスを改悪した介護保険の3特別会計も認められない。

立憲としま

平成30年度一般会計並びに3特別会計決算の認定に賛成する。
特別区民税の収入増などにより、決算の数字自体は良いものであったと認識。しかし現在執行されている令和元年度予算では、投資的経費の増大により、再び借金が貯金を上回る予測。財政の安定を考えると、全ての事業をゼロベースで検証すべき。多くの区民の方々の生活が便利になったり、満足度が上がるものでなければ、豊島区がやるべきものではない。新ホールのランニングコストに税金を年間2〜3億円支出するのは遺憾。新年名刺交換会は飲食を伴わない経費をかけない形での開催を希望。旧文成の開催を希望。旧文成小学校校地は、地元の意見を良く聴いて活用されることを希望。豊島区の基金を、原発に開く電力会社の債権購入に充てるのは遺憾。今後も積極的に事業の効率化・行政のスリム化を推進していくことを期待する。

無所属の会

平成30年度一般会計及び3特別会計決算につき、課題はあるが、方向性においては共有するところも多く、各会計決算の認定に賛成。平成30年度末における基金残高は、過去最大の45億円、基金残高と起債残高の差も25億円と過去最大となっており、身の丈に合った財政を堅持し、将来の不安に対する備えができていると評価。今後、安定的な財政運営を行うため、起債が過度に大きくならないようにし、かつ基金残高を一定程度確保するよう、計画的な積み立てを。以下、款別にみると、議会費は、災害時における議会の対応について建設的議論の進展を。衛生費は、特定不妊治療費助成制度の予算の更なる充実を。教育費は、教育連携について能代市に拘ることなく学力向上に向けた新しい挑戦を。今後は、健全な財政運営の継続と子育て・教育・福祉分野に果敢にチャレンジすることを要望する。

無所属元気の会

この決算特別委員会では、にぎわい創出の「その後」をきちんと意識した事業体制であるかを再確認した。「稼げない豊島区」から「稼がなくてはいけない豊島区」への意識改革と、にぎわいの創出で発生する区民負担やリスクをカバーする区民サービス向上となっているかは重要である。区の事業は多岐にわたるが、現場の少数の職員では最新技術への対応が困難な面もある。AIやICTに精通し、企画調査や事業への導入支援を専門に行う職員の増員や全庁的部署の設置が必要である。款別審査では、マンガ・アニメの利活用、知的財産権活用と公民連携での歳入増、災害時の情報伝達体制やWi-Fi整備、教育・保育における安全安心システムの導入等、再確認と提言を行った。区職員のスキルを発揮できる環境体制整備を期待し、平成30年度一般会計、3特別会計決算の認定に賛成する。

豊島ネット

2018年度一般会計及び3特別会計決算の認定に賛成。
持続可能な発展（SDGs）目標に合っているか、また格差を小さくするための行政サービスが必要、という観点から決算の審査を行った。以下、個別の施策について。区のHPは区民目線に立って検索しやすいページづくりを。マンションの防災については、台風災害の視点も入れガイドブックの更新を。路上生活者応急援助事業については、民間の非営利団体と協力を。景観計画推進事業では、未来に残せるまちづくりを。羽田増便による新ルートにより豊島区環境悪化があれば、区に申し入れを。区立幼稚園児童道徳性教育事業については、「子どもの権利」に関する条例を活かした幼児教育を。地域から社会貢献型のローカルビジネスが生まれ、地域に根付いて成長することを応援する政策を。市民参加型予算導入の検討を。